

事業所名 きらり倉敷

公表: R5年3月1日

	チェック項目	はい	どちらともいえない	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	① 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	7			活動ごとに部屋を分けており、活動に必要な十分なスペースを設けるようにしている。	
	② 職員の配置数は適切であるか	7				
	③ 生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか	7			各エリアが分かるように子どもに親しみのあるマークを使用していたり、柵・マット・机等をおいて何をやる場所なのか明確になるようにしている。	
	④ 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか	7			毎日の清掃や消毒を行っている。個別活動場所は他の刺激が遮られるようにしている。グループ活動場所は少人数で活動が行える広さになっている。	
業務改善	⑤ 業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか	7			業務改善の必要性がある事について終礼や職員会議の場で話し合い、実行や振り返りを行っている。	
	⑥ 保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	7			第三者評価等外部機関による評価を行っている。その都度改善に努めている。	
	⑦ 事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	7			法人HPやWAMNET等で公表している。	HPやWAMNETはサイトを開かないと見られない為、より保護者の目に触れるような「毎月発行通信」にて評価内容や改善内容を公表していきたい。
	⑧ 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	7			数年に1回外部機関による第三者評価受審を実施している。改善内容の実行状況確認も法人内で行っている。	
	⑨ 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	7			法人内や事業所研修を実施している。法人内は法人理念、階層別、権利擁護、リスク、感染症、救急法等の研修。事業所研修は支援力向上の為の知識・技能研修	職員の職種や経験年数に応じた外部研修にも参加できるようにしていく。
適切な支援の提供	⑩ アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	7			定期的なアセスメントを実施し、保護者や利用児のニーズも踏まえて支援計画の作成を行っている。	
	⑪ 子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	7			遠城寺、人との関わりレベルシートその他のツールを使用している。	
	⑫ 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援（本人支援及び移行支援）」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	7			児発ガイドラインを職員間で読み合わせを行っており、児発支援を行う上で必要な事項や内容を理解し、計画書や支援内容に反映するようにしている。	
	⑬ 児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	7			計画を確認し計画に沿った支援を行っている。	

	⑭	活動プログラムの立案をチームで行っているか	7			利用児の姿からねらいの事項を明確にし職員間で話し合いながら決めている。	
	⑮	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	7			ねらいに対して継続的に同じ活動を行う場合はあるが、月1回は創作、表現、季節に触れる活動を取り入れている。	
	⑯	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせさせて児童発達支援計画を作成しているか	7			利用児に応じて個別と集団活動を行っている。	
	⑰	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	7			毎朝打ち合わせを行い、支援のねらいや活動内容を確認している。	
	⑱	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	7			毎日の終礼の中で、支援の振り返りや気づいた事を報告し合い、翌日以降の支援方法に繋げるようにしている。	
	⑲	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	7			毎回支援記録をとっている。当日の支援内容や利用児の様子については、他職員も確認し、次回以降の支援に反映させている。	
	⑳	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	7			定期的を実施している。また原案作成時には職員が集まり今後の支援の方向性を検討している。	
関係機関や保護者との連携関係機関や保護者との連携	㉑	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	7			事業所の担当職員が参加するようにしている。	
	㉒	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	7			必要に応じて保健師や子育て支援の関係者と連絡を取り合っており連携している。	
	㉓	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか					
	㉔	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか					
	㉕	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	7			必要に応じて状況表や移行会議にて情報共有を図っている。	
	㉖	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	7			必要に応じて状況表や移行会議にて情報共有を図っている。	
	㉗	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	7			法人内の児発センター、発達障害者支援センター等と適宜連携を行っている。	
	㉘	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障がいのない子どもと活動する機会があるか	7			園に向いて交流することはないが、事業所の行事に兄弟児や友達に参加することで交流の機会を図っている。	

	②⑨	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども子育て会議等へ積極的に参加しているか			7	部会への参加は事業所からは参加はない。ホームページ等で会議の内容などを把握している。	
	③⑩	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	7			送迎時やICTの電子媒体にて伝えられている。また定期的に個別懇談を設け、利用児の様子について共通理解を図ったり課題の確認を行っている。	
	③⑪	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っているか	7			法人内の複数事業所と合同で春秋に実施している。	zoomによるため参加者は例年に比べ少ない。対面での開催を検討していきたい。
保護者への説明責任等	③⑫	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	7			契約時に行っている。	
	③⑬	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	7			個別支援計画作成プロセスに則り行っている。	
	③⑭	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	7			定期的に懇談を実施している。また電子媒体、送迎時、電話等でやりとりをしている。	
	③⑮	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	6	1		保護者や兄弟児が参加する活動は実施しているが、保護者同士が関われる機会を設けられていない。	保護者が集まり、話し合いができる機会を設けていく。
	③⑯	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	7			すぐに対応できる場合は迅速に対応する。難しい場合は時間を頂き、適切に対応できるようにしている。	
	③⑰	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	7			毎月通信を発行し、休みや行事予定、お知らせ等記載している。また定期的にコラムにて保護者にとって欲しい事柄(構造化、就学に必要なこと、ビジョントレーニング、ワーキングメモリ等)を掲載している。	
	③⑱	個人情報の取扱いに十分注意しているか	7			個人情報鍵のかかる棚に保管したり、利用児の状況を第三者に伝える場合は保護者に確認を行うようにしている。	
	③⑲	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	7			利用児や保護者に合わせて書面や電子媒体等使い分けている。	
	④①	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	7			居場所支援(沖ベース)やボランティア、互近所パントリーに協力する等して機会を設けている。	
	非常時等の対応	④①	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	7			全てのマニュアルを整えている。災害時の避難場所についても保護者に周知している。また緊急時の連絡手段についても知らせている。
④②		非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	7			毎月様々な災害に備えて訓練を実施している。法人一斉での訓練も年に数回実施している。	実施日や想定を伝えてはいるが、実施の様子はどうだったか、保護者に伝える事ができていない為伝えていく。
④③		事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか	7			契約時に確認している。変更があった場合も聞き取り、保護者に書面での提出をしてもらっている。	

④④	食物アレルギーのある子どもについて、示書に基づく対応がされているか 医師の指示に基づく対応がされているか	7			1人ずつ確認し、医師の指示書のもと、おやつ提供を行っている。	
④⑤	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	7			ヒヤリ・事故が起こった場合の改善・実行・確認までのサイクルを適切に行うようにしている。職員全員での共有もやっている。	
④⑥	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	7			権利擁護や虐待についての研修は全職員が受けている。また研修後、日頃の行為は不適切な対応に当たらないか職員同士で確認している。	
④⑦	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	7			契約時に身体拘束についての手続きを説明している。事業shにて身体高速は実施していないが、もし行う場合は再度説明して適切な手続きを踏んで行う。	